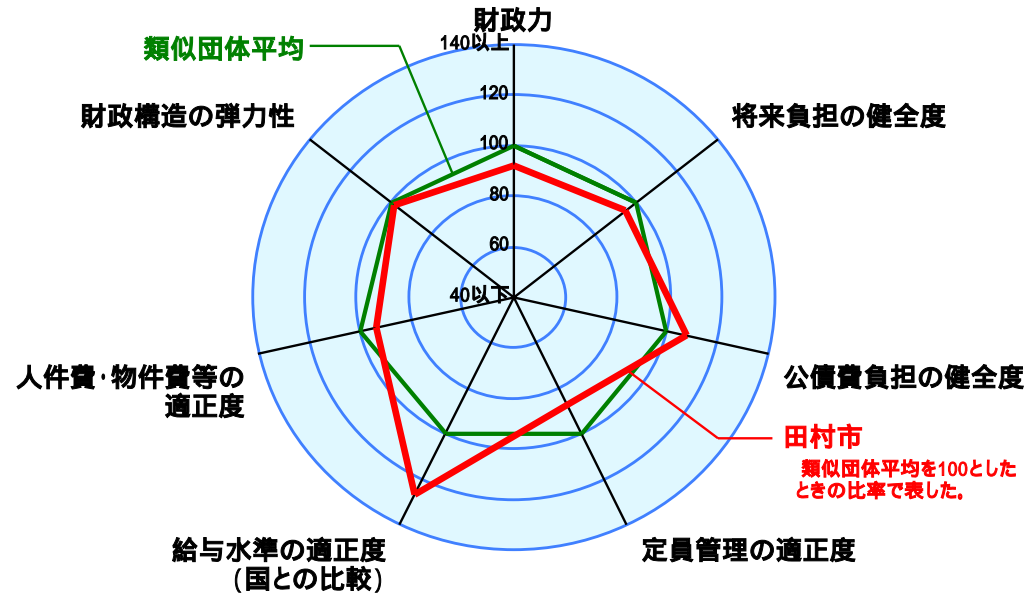
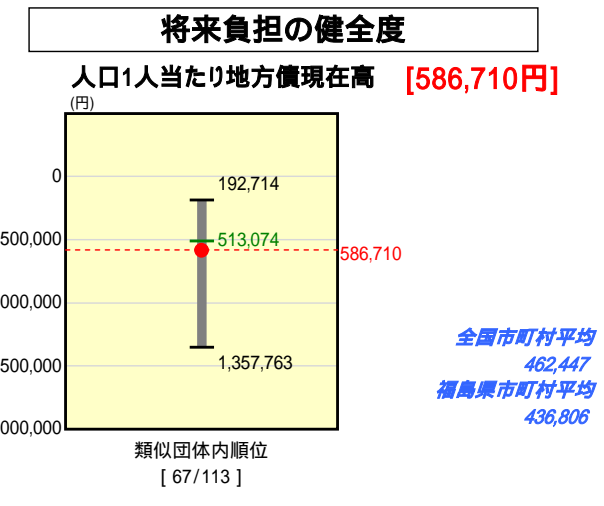
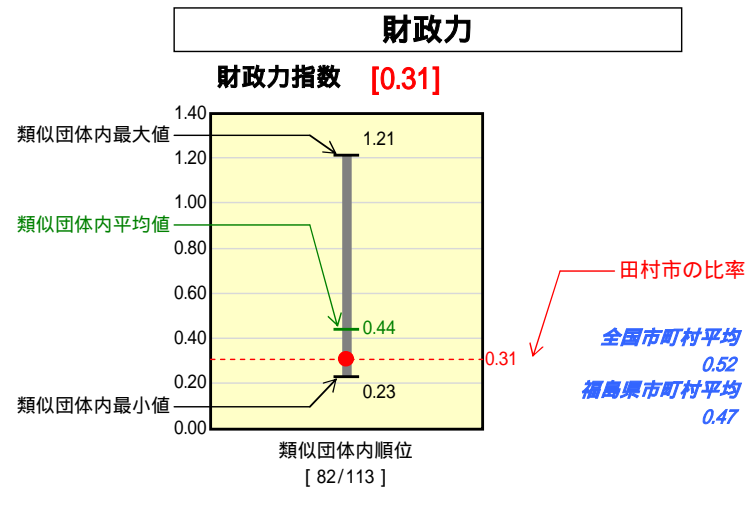


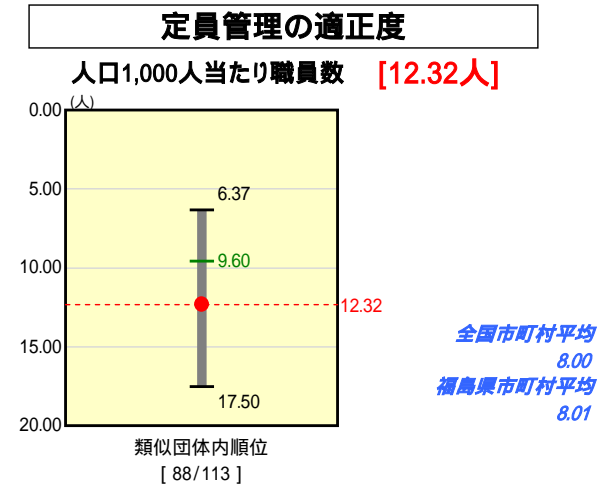
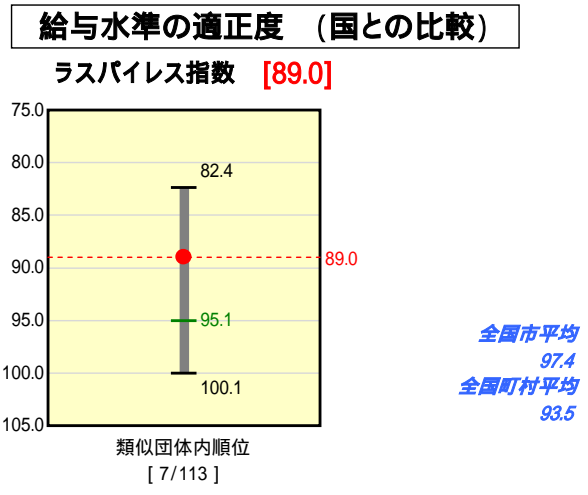
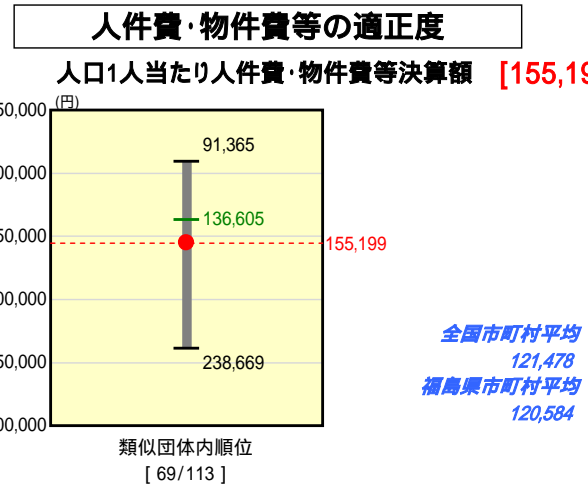
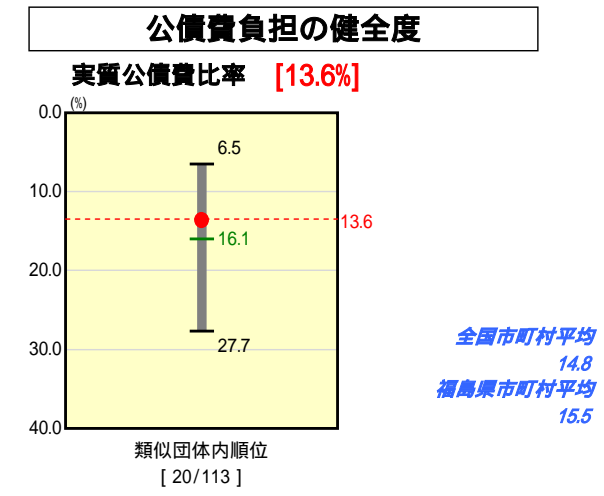
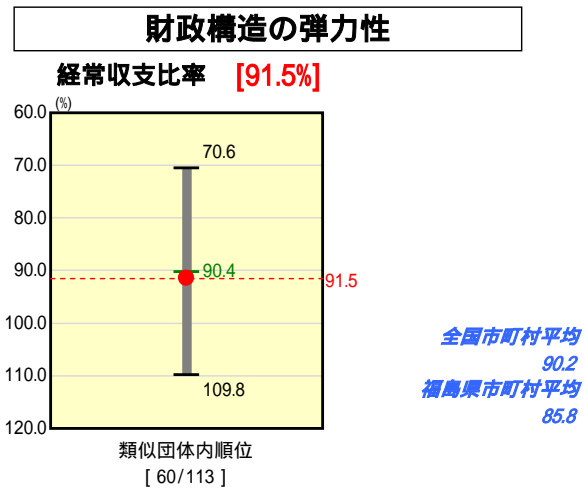
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 田村市

人口	44,007人	(H18.3.31現在)
面積	458.30	km ²
歳入総額	20,354,491	千円
歳出総額	19,968,705	千円
実質収支	380,786	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
4年連続で伸びているが、市の税収は歳入全体に占める割合が16%程度であり財政基盤が弱い状況にある。今後は、市税の徴収強化による歳入増に努めるとともに、合併効果による職員数の削減により人件費の抑制や、事務事業の徹底的な見直しを行い行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
人件費や公債費の支出は減少しているが、合併により市になったことに伴う生活保護費や児童扶養手当等の扶助費の増やごみ処理施設建設による一部事務組合の負担金が増えたため、前年を上回っている。今後は、公債費の繰上償還や事務の効率化、民間委託、指定管理者制度の活用などにより経常経費の削減に努める。

[実質公債費比率]
類似団体平均を下回ってはいるが、合併による新市建設計画に対応した合併特例債、過疎債、辺地債などの普通建設事業の増加により一時的に起債残高が増える見込みである。しかし、交付税の措置があるため実質公債費比率が著しく高くなることはない。今後も引き続き繰上償還や特別会計等にかかる元利償還金の繰上金の抑制を図りながら、公債費の負担の軽減に努める。

[人口1人当たり地方債現在高]
合併前の旧5町村において実施した各種施設整備や町村道等の普通建設事業に係る起債により、類似団体の水準を大きく上回っている。今後は合併特例債、過疎債、辺地債事業を予定しているものの、事業の効果や必要性を十分検討のうえ必要以上の起債は避け、高利率で借りている起債の繰上償還を計画的に行い、10年後は現在の水準よりも低くなるよう努める。

[ラスパイレズ指数]
類似団体や全国及び県平均よりも大きく下回っている状況であり、県内では下位に位置している。今後は、従来どおり人事院勧告等に準拠しながらも、新市の給与基準により給料の見直しを行い給与の適正化に努める。

[人口1,000人当たり職員数]
合併後、間もないため類似団体の水準を上回っているが、合併協議の過程において、合併10年後の平成26年度には職員数を120人純減させ、480人まで減員することを目標としていることから、今後も組織・機構の見直しを行い、管理部門のよりいっそうの効率化を進めるとともに、人材育成基本方針を定め専門知識、技能を確保しながら職員適正化計画を策定し適切な定員管理に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、職員の削減を図り人件費の抑制を図る。